

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 18 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名	国土利用計画法に基づく土地利用規制等事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	6	計画的な土地利用の推進	所属課	企画財政課	担当者名	中村 奈利
	基本事業	17	計画的な市街地の形成	所属班	政策企画班	(内線)	1242
				法令根拠	国土利用計画法		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	⑪
	1	2	1	1	10176			コスト削減優先度評価結果	⑥
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		S49	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
国土利用計画法に基づき、合志市の一定以上の規模の土地売買について把握し、県へ報告する。また、過去の土地売買に関して、それが届出どおり適切に利用されているかを調査し報告する。
【業務の流れ】
国土法に基づく大規模土地取引の報告事務(市街化区域2,000㎡以上、調整区域5,000㎡以上)、農地の転用に關する実体についての調査事務、未利用地の使用状況に関する調査事務、市内の土地利用の現況に関する調査(市町村営住宅等の面積の把握)
【主な予算費目】需用費、役務費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	土地売買等届出事務	
土地売買等届出事務	未利用地、遊休地、農地転用地の利用状況調査	
未利用地、遊休地、農地転用地の利用状況調査		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
	ア 土地売買等届出書提出数	件
	イ 未利用地、遊休地、農地転用地の利用状況調査件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
合志市内の土地の取引	ア 土地取引件数	件
	イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
国土利用計画法に基づき適正な取引がなされている。	ア 土地売買等届出書違反事例数	件
届出どおりの土地利用がなされている。	イ 届出どおり適正な土地利用がなされなかった件数	件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	
市街地が可能なエリアになっている。	ア 残存農地面積/市街化区域面積×100	%
	イ 宅地等開発された面積/宅地等開発計画面積×100	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0 16 64	
		都道府県支出金	千円	122	122	130	186	180	180		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	16	16	26	4	6	6		6
	(A) 事業費計	千円	138	138	156	190	186	186	186		
	うち指定経費	千円	122	122	130	186	180	180	180		
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		1
	延べ業務時間	時間	40	120	60	120	120	120	120		
	(B)人件費計	千円	159	478	239	478	478	478	478		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	297	616	395	668	664	664	664		
	活動指標	ア 件	2	23	5	25	5	5	5	5	
		イ 件	2	3	1	1	1	1	1	1	
	対象指標	ア 件	652	584	765	574	580	580	580	580	
		イ 件									
	成果指標	ア 件	2	2	2	0	0	0	0	0	
		イ 件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	上位成果指標	ア %	18.1	17.3	17	16.9	16.5	16	16	16	
		イ %	7.5	24.6	32	32.2	48	64	64	64	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
国土利用計画法(昭和49年)に基づき適正な土地利用を推進するための各種業務が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
人口増加により市街化区域の宅地開発が進んでいる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	国土利用計画に基づく土地利用規制等事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「国土利用計画に基づき適正な取引がなされている。」「届出どおりの土地利用がなされている。」ことにより、結果の「市街地が可能なエリアになっている。」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 公共性の高い事業であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 土地売買等届出事務について、まだ周知が十分でなく無届等の違反事例が発生している。周知徹底を行い違反事例を減らす。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 土地の公共的な利用に支障が出てくる可能性がある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似の業務はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 県から交付された必要経費の範囲内で業務を行っており、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最小限の人数で、効率的な事務を行っており、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 合志市の全ての土地取引を対象にしており、公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性の点で、土地売買等届出事務について、まだ周知が十分でなく無届等の違反事例が発生している。周知徹底を行い違反事例を減らす。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 土地売買等の状況について可能な限り把握し、合志市の土地利用計画に基づいた適正な取引が行われるよう指導する。無届等の事例を減らすため、広報回数を増やすなど周知方法について工夫する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

土地取引状況を正確に把握する方法を確立する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	3	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)